

新秋田元気創造プランの取組状況

基本政策 1 防災減災·交通基盤



目指す姿1 強靱な県土の実現と防災力の強化

主な取組状況とその成果 方向性①災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備 ②大規模地震に備えた耐震化の推進

緊急輸送道路における橋梁耐震補強や法面対策、無電柱化を優先して実施





橋脚の巻立工法による耐震化

新仙岩トンネル整備計画実現 に向けた要望活動

秋田新幹線と沿線地域の 持続的発展プロジェクト アクションプランの策定



秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画

5か年加速化対策予算を活用し、下水道施設の耐震化を実施



下水道管路の二条化による耐震化

住宅の耐震診断や耐震改修の促進

住宅耐震化の普及啓発

〈戸建住宅〉

筋交いの設置 構造用合板の設置 筋交いの設置



木造住宅の耐震化等

課題

- 災害発生時の救助物資の輸送等で重要な役割を果たす緊急輸送道路において、幅員狭小区間や落石・雪崩危険箇所などの整備が十分ではないエリアがある。
- 秋田新幹線が走行する田沢湖線(赤渕田沢湖間)は自然災害 によって安全性・安定性・定時性の確保に支障をきたすリスク を抱えている。
- いまだ耐震基準を満たしておらず、耐震補強が必要な下水処理場等が存在している。

- 国の補助金等を最大限活用しながら、緊急輸送道路の整備を優先度 の高い箇所から進めるとともに、法面対策による安全確保について も計画的に進めていく。
- JR東日本及び沿線自治体との連携を図りながら、新しい費用負担スキームの構築も見据えた国への要望活動等を引き続き行い、新仙岩トンネル整備計画の実現を目指す。
- ストックマネジメント計画に基づく更新工事と併せて耐震工事を効率的かつ計画的に実施していく。



目指す姿1 強靱な県土の実現と防災力の強化

主な取組状況とその成果

方向性③ 頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進

計画的な河川改修工事の実施



河川情報の発信強化



方向性④ 県民の生活と財産を守る安全な地域づくり

砂防堰堤整備等ハード対策の実施



土砂災害警戒区域の指定及び 公表等ソフト対策の実施



土砂災害警戒区域等周知看板

伐木・河道掘削の実施



保安林における森林造成の実施



防災重点農業用ため池の改修工事



治山施設整備による対策



課題

- 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化しており、県内においても災害発生箇所における構造物等の整備に多くの費用を要しているため、中小河川の改修が進んでいない。
- 豪雨等により土砂災害が激甚化・頻発化しているなか、その 対策として望まれている砂防施設の整備が進んでいない。
- 豪雨等の自然災害リスクが高まっており、農業用ため池の決 壊等により農地・農業用施設に被害が発生している。

- 浸水被害発生箇所で行う河川改修と並行し、短期間で治水効果を向上させる伐木や洲ざらい等を推進するほか、河川水位や降雨量の情報をメール配信する「あきた河川メール」の利用促進を図るなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。
- 砂防堰堤整備などのハード対策とともに、土砂災害警戒区域の指定 や周知などのソフト対策により地域の防災意識向上を図る。
- 防災重点農業用ため池等のハード対策を集中的かつ計画的に行う とともに、避難訓練や水位計設置などのソフト対策により、防災・減 災対策の強化を図る。



目指す姿1 強靱な県土の実現と防災力の強化

主な取組状況とその成果

方向性⑤ インフラ施設の長寿命化の推進

長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕・更新等の実施











道路施設(橋梁の桁再塗装)

河川施設(樋管のゲート更新)

公園施設(デッキ手すりの老朽化)









農業水利施設

漁港施設

課題

- 高度経済成長期以降に整備された橋梁等道路施設の老朽化 が進行しており、修繕・更新等に係る費用が増加している。
- 県内各漁港の基本施設(防波堤等)は、築造からかなりの年数 が経過しており、老朽化による変状が進行している。
- 県内の基幹的農業水利施設のうち、約5割が標準耐用年数を 超過するなど老朽化が進んでいる。
- 県立都市公園内において多くの施設が更新時期を迎えており、その改修工事等を順次進めているが、工事中は一定期間 の利用制限が発生する場合がある。

- 優先順位を整理し、長寿命化計画に基づく修繕・更新等の実施により、費用の縮減と平準化を図りながら、施設の延命化を進めていく。
- 防波堤等施設の本来の機能を維持するため、更新コストの縮減と平準化を図りながら、長寿命化対策を計画的に進める。
- 基幹的農業水利施設等の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と対策工事を着実に進める。
- 公園の利用状況や要望等について指定管理者と情報を共有し、最適な工事実施時期の検討を行うとともに工期短縮にも配慮しながら、公園利用者への影響が最小限となるよう努める。



目指す姿1 強靱な県土の実現と防災力の強化

主な取組状況とその成果

方向性⑥ 地域における防災活動の促進

防災士の養成・活用による自主防災組織の活動の活性化



防災アドバイザーの派遣



防災士養成研修講座



防災士会によるワークショップ



自主防災組織と連携した防災訓練

消防団員の確保と体制の充実に向けた支援



秋田県消防操法大会



イベントでのPR活動①



若手団員による会合



イベントでのPR活動②

課題

- 自主防災組織の新規結成が進む一方で、高齢化や地域コミュニティの希薄化により、解散(統合含む)・消滅する事例が見られる。
- 各市町村において、消防団員数が減少しているほか、団の平均年齢が上がっており、地域の消防力・防災力の維持に向け、 若手・女性団員の確保が急務となっている。

- 「防災アドバイザー派遣制度」の積極的な活用を促すとともに、地域 防災をコーディネートする防災士を養成し、自主防災組織のリーダー となる人材を育成することで、組織の維持と活動の活性化を図る。
- 県では、「消防団加入促進モデル事業」により、消防団の加入促進に取り組んでいる。今年度は、PR動画を作成し、映画広告で配信するなど新たな広報・啓発活動を展開するほか、「消防団応援の店」を募集し、地域で消防団を応援する機運を醸成する。



目指す姿2 交流を支える交通基盤の強化

主な取組状況とその成果

施策の方向性① 高速道路等の整備

令和7年度は県内4区間が開通予定

幹線道路網や物流・交流拠点への アクセス道路の整備





施策の方向性② 港湾施設の整備

洋上風力発電の 拠点形成に向けた ふ頭用地の拡張整備



能代港大森地区岸壁 完成式典(R7.2)



能代港

課題

- 高速道路は、防災・減災、国土強靱化に資するとともに、地域 経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワーク を完成させることが課題である。
- ・ 洋上風力発電事業等の建設やメンテナンス等の需要の高まりなどを受けて、環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化が求められている。

- 高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期 解消や暫定2車線区間の4車線化について、国や関係機関に対して 要望していく。
- 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、 今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業においても港湾 群として対応するため、秋田港及び能代港の整備を進めるとともに、 船川港の活用を推進する。

基本政策 2 生活環境



目指す姿3 安らげる生活基盤の創出

主な取組状況とその成果

施策の方向性① 安全・安心を支える生活道路の整備

通学路における合同点検で抽出された要対策箇所を重点的に整備





ボラード等の設置

施策の方向性②良好な生活排水処理基盤の整備

広域化・共同化により 県・市町村の維持管理費削減



県南地区広域汚泥資源化事業 (R7年度 運用開始)

施策の方向性③ 安らぎと潤いのある空間づくり

イベント開催や施設整備により 利用者数が増加



北欧の杜公園 噴水広場 (R6.6 供用)

課題

- 令和3年度の通学路における合同点検で抽出された要対策 箇所について、歩道整備などの安全対策を重点的に整備・推 進する必要があるが、未対策箇所の早期解消が課題となって いる。
- ・ 県内における生産年齢人口の著しい減少が想定されることから、生活排水処理事業の運営において、自治体・民間ともに担い手不足への対応が課題となっており、業務の効率化や生産性の向上が求められている。
- 都市公園利用者は増加傾向にあるものの、利用者アンケート によると公園施設等の老朽化や情報発信の不足に関する苦 言、要望が散見される。

- 合同点検で抽出された要対策箇所のうち、令和5年度までに警察等 関係機関と連携しながら、暫定対策は完了している。引き続き、歩道 整備等の本格対策を確実に実施するとともに、必要な予算を国に対 し要望していく。
- 県と市町村で構成される生活排水処理事業連絡会を活用し、更なる 包括委託の導入や汚泥処理の広域化・共同化の可能性を検討し、県 全体の生産性向上(効率化)の推進を図る。
- 老朽化した公園施設の改修・更新等を進めるとともに、公園施設の 環境改善や各種イベント開催等についても効果的に情報発信することにより、更なる公園利用者の増加に努める。

【参考】重点戦略(建設部関係 一部抜粋)



■戦略1 産業·雇用戦略

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

主な取組状況とその成果

施策の方向性④ 建設産業の振興

建設産業のイメージアップ



インフラカード



けんせつ未来フェスタ

「建設企業出前説明会」を開催

高校での出前説明会

生産性向上等に対する支援



ICT建設機械による施工状況

課題

- を図るため、ICT活用を更に促進する必要がある。
- 新規高卒者が減少傾向にあり、充足率(求人数に占める 入職者数)も低下傾向にある。

対応方針

- ・ 省力化による生産性向上のほか、安全性や精度の向上 ・ 国や県の支援策を幅広く周知しICT機器導入の促進を図るほか、ICT活用工 事の指導、小規模工事向け手引き作成・周知によりICT活用工事拡大を図る。
 - 工業高校はもとより、普通高校等においても出前説明会等を開催してマッチ ングを強化するほか、イベントや各種媒体を通じて建設産業の魅力向上を促 進し、県内建設業への入職増加に努めていく。

■戦略4 未来創造·地域社会戦略

目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築

主な取組状況とその成果

施策の方向性④ 持続可能でコンパクトなまちづくり

まちづくりを担う人材育成 に向けた講習会の開催



コンパクトなまちづくり講習会

課題

• まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場は増えつつある が、立地適正化計画策定の取組が進んでいない市町もある。

対応方針

• 立地適正化計画策定の取組を始める市町と連携して、多様な組織がまち づくりに関わることができるよう、市町の情報交換の場や様々な主体が加 わる講習会等の機会を提供し、取組が進んでいない市町に対して、立地適 正化計画の策定を訴求していく。